

足立区議会議員 工藤 てつや 様

足立区議会議員 20番 石毛 かずあき 印

一 般 質 問 通 告 書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいので、会議規則第59条第2項の規定により質問通告書を提出します。

記

行政区分	質問の要旨
<p>1 政策経営行政</p>	<p><b>1 足立区の国土強靱化について</b></p> <p>「令和6年能登半島地震」を含め、日本はこれまでも地震や台風、洪水など甚大な被害をもたらす自然災害に度々見舞われてきた。こういった災害は、いつ来るか想定することが難しく、そのため、国や自治体には災害に強い国土の構築である国土強靱化が求められている。</p> <p>国は2023年7月28日に国土強靱化を推進する上で「デジタル等新技術の活用による国土強靱化の高度化」と「地域における防災力の一層の強化」等の基本的な方針を新たに打ち出した。</p> <p>① 区の国土強靱化地域計画は、足立区基本計画に合わせて策定されており、現在は来年度の基本計画改定に向け作業中と聞く。区の基本計画の改定にあわせて、国土強靱化地域計画についても、国の「基本的な方針」等を踏まえた改定を検討すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>② 「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」について、国は改定計画の中で、デジタル新技術を活用した防災・減災の推進を新たな重点項目としている。これまで区において様々なデジタル技術を活用しているが、国が掲げた「ドローンやAIなどの技術を活用した災害状況の把握・分析」や「防災・減災に関する情報の収集・共有・発信」など、災害対策に関する「デジタル新技術の活用」について、どの様に考え、取り組むのか伺う。</p> <p>③ 国は「地域における防災力の一層の強化」を図るため、避難所生活における災害関連死を最大限防止するための「地域防災拠点の整備・充実」や「地域一体となった人とコミュニティのレジリエンスの向上」などを掲げている。具体的にはハザードマップを活用した災害履歴の記録、タイムラインの作成などの施策を進めていくとしている。区としても検討すべきと考えるが伺う。</p>
	<p>2月15日 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">午前</span>・午後 8時50分受付 質問時間 20分</p>

20 番 石 毛 か ず あ き

行 政 区 分

質 問 の 要 旨

また、これまで以上に自助、共助を推進するためにも、広く区民に向けた防災意識の向上や子どもたちへの防災教育の推進が重要と考える。さらに震災対策の意識が向上している今こそ区民に意識啓発を図る大きなチャンスである。あらためてどの様に進めて行くのか、併せて区の考えを伺う。

- ④ 災害時にはダイバーシティの観点が必要である。外国人が、災害発生時に迅速な避難行動がとれるよう必要な情報が入手しやすくすることが大切である。現在区では「災害ポータルサイト」や「防災アプリ」の多言語化などに取り組んでいるが、外国人への災害情報の周知や防災訓練への参加等への誘導等はどの様に行うのか伺う。

また、在日外国人の方が日頃から繋がっているコミュニティを活用した情報発信を検討してはどうか伺う。

さらに、区からの情報発信のあり方や地域の防災訓練に参加するための課題などを在日外国人からヒアリングすべきと思うが、併せて伺う。

- ⑤ 現在、国の関係機関で連携し、防災・気象情報の多言語での発信等に係る環境整備に取り組んでいると聞く。例えば、気象庁及び消防庁においては、防災関連の用語、伝達文を 15 言語で作成し HP で公開しており、官公庁監修のもと、多言語辞書を反映し、プッシュ型での情報発信が可能なアプリ「Safety tips」を運用している。これらを HP などにアップし、外国人へ防災関連の情報を入手しやすくすべきと思うが伺う。

- ⑥ 平成 30 年7月西日本豪雨では、避難をせずに自宅で被災した人が少なくなかったと聞く。情報弱者に陥りやすい高齢者や障がい者に対して十分に避難を呼びかける更なる仕組みが必要と考える。例えば、離れた場所からでも高齢者等の家族の住む場所の情報等が把握でき、家族に危険が差し迫った場合には、避難行動を呼びかけられる「逃げなきやコール」といったプッシュ型の情報発信システムの活用について見解を伺う。

- ⑦ 国土強靱化の取り組みにおいて、SDGs で定めた社会課題の一つである性別や世代、障がいの有無等の違いを有する多様な人々がお互いを認め、一体感を持った取り組み、いわゆる「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」の考え方が広く認識されるよう図ることが重要と考える。能登半島地震での教訓を反映するため、計画策定が令和 7 年度まで延期された「足立区地域防災計画」にもこのような視点を組み込むべきと考えるが見解を伺う。

また、過去の震災でも、避難所運営での女性や子ども、高齢者への配慮が大きな課題となっている。災害発生時の初動を行う災害対策本部への女性登用や、地域の自主防災組織への女性参画は、平時の

20番石毛かずあき

行政区分

質問の要旨

2 危機管理行政

BCP 策定や防災対策、災害時の初動対応や避難生活、復旧復興の各段階に女性の視点が反映されると考える。区として女性の参画については、目標を持って取り組むべきと思うが伺う。

2 災害対策について

能登半島地震では、広範囲にわたり道路や建物、またライフラインが壊滅的な被害を受けており、状況は様々だが、住宅地に着目すると、輪島市の朝市が行われている付近では火災が発生し、広範囲に燃え広がったことで、多くの人命が奪われた。詳細は不明な部分があり、調査結果を待つ必要があるものの、地震を起因とする火災を減らし、人命を守る対策を進めなくてはならない。

- ① 足立区の東京都首都直下型地震の被害想定では、死者数、負傷者数、建物倒壊棟数が 23 区でワーストワンであったことから、今年度より3年間限定で各種減災対策に取り組んでいる。能登半島の地震によって大規模火災が発生していることを考えると、燃えにくい建物への更新、避難や消防活動を行うための道路の確保などを行う木造密集事業を推進することが急務である。これまで区においても5地区で事業を進めてきたと思うが、これまでの取り組みによる課題の解決や今後の不燃領域率の目標をどのように達成するのか伺う。
- ② 今回の地震では火災発生後、消防自動車が登場するまでに時間がかかっていることが判明している。それは電柱の倒壊による道路閉塞や、道路に段差が生じたなど様々な理由があったと考えられるが、木密地域では道路が狭く消防自動車が入れない場所もある。今後このような状況を踏まえ、区として、例えば宮城・小台地域など、新たな密集事業を導入する地域について検討すべきと思うが伺う。
- ③ 能登半島地震では、被害状況の調査や孤立集落への物資輸送等、被災地でのドローンの活用が広がっていると聞く。発災直後、人命救助の観点から貴重な情報となるドローンによる空撮映像等の災害関連情報の収集について、一層の迅速化・効率化が重要となる。区は、ドローンを導入し、パイロットの育成を進めるなど、災害時の迅速な情報収集に向けた取り組みを行っているが、現状における課題と今後の方針について伺う。
- ④ 今後区は、災害時に遠隔でも現場の状況をリアルタイムに伝える動画撮影用のカメラ「ウェアラブルカメラ」を活用し、被災状況を災害対策本部に送り情報共有するための情報収集を開始するが、有事の際に備え

20 番 石 毛 か ず あ き

行 政 区 分

質 問 の 要 旨

るためどのような訓練を行うのか伺う。

また、ウェアラブルカメラを活用することにより、これまでの災害対応と比較してどのような効果が期待されるのか伺う。

⑤ 震災時は地元の人が避難所を開設、運営する。しかし、運営する側も被災している場合もあり、運営スタッフが揃うかどうか分からない。避難者や避難所運営本部のスタッフにとっても手続きの省力化、簡素化は必要である。例えば、避難所ではマイナンバーカードを活用し、避難者は避難所での受け付けの際に QR コードを読み込み、区は送信された情報をもとに避難所ごとに避難者の人数や年齢層を把握でき、迅速な支援物資の供給にも役立つ。他にも、避難者カードに記入せずともネットから事前に避難者情報の登録をするなど、ICT 技術を活用した受付手続きの省力化、簡素化が検討できないか伺う。

⑥ 災害に強いまちづくりを進めるためには、行政だけでは限界もあり、地域や個人が連携し協力体制を確保したうえで、進めることが重要と考える。現在、千住西地区で「復興まちづくり訓練」を実施しているが、今後も被災後の「都市」の復興を考える「復興まちづくり訓練」を実施するうえで、これまでの訓練で得たものや地域課題等を解決するためにどのような取り組みを行ったのか伺う。

また、平時から被災後を想定し、準備をすることは重要である。復興まちづくり訓練の実施地域を広げ、積極的に実施すべきと思うが伺う。

さらに大田区では、町を元の姿に戻すことだけではなく被災前よりも災害に強く活力のある町へと再建するため、どのように進めていくのかをイラスト等で分かりやすく解説したパンフレットを作成している。当区も全区的な取り組みのひとつとして作成してはどうか、併せて伺う。

⑦ 発災後3日間(72 時間)は救出・救助活動など人命救助が最優先となる。その後、ライフライン等の復旧が行われるが、状況次第では遅れる可能性もある。過去の災害でも特に断水が続くと生活環境が著しく悪化し、健康面や衛生面に大きな課題となっていた。これまで区では、52 か所の公園に防災設備として「マンホールトイレ・防災井戸・LED 照明・資機材倉庫」をセットとして整備してきた。能登半島地震においては長期にわたる断水のため、トイレが使用できない事態となっている。これを契機にさらなる高い防災機能を持つ公園の整備とともにマンホールトイレの増設を図るべきと思うが見解を伺う。

また、能登半島地震の被災地に越谷市など少なくとも 20 以上の自治体よりトイレトレーラーを派遣している。トイレトレーラーは「臭わない」「きれい」「明るい」と喜ばれていると聞く。区としても他自治体への災害時支援や避難所の衛生環境の改善に繋がる、トイレトレーラーの導入を検討

20 番 石 毛 か ず あ き

行 政 区 分

質 問 の 要 旨

すべきと思うが伺う。

⑧ 近年の大地震では、避難生活による疲労やストレスでの災害関連死が問題になっている。災害時、体の健康を守るには、うがいや手洗いとともに口腔ケアが重要で、誤嚥性肺炎など呼吸器感染症が増える可能性があるという。また、口の中の衛生状態が悪くなれば食べられなくなり、体力や免疫力の低下にもつながりかねない。口腔衛生ケア物品としてマウスウォッシュや歯磨きシート、歯ブラシなどの備蓄が重要である。備蓄状況について伺う。

⑨ 令和2年当時の統計となるが、区では人口約 68 万5千人のうち、マンションなどの共同住宅に約 40 万4千人が住んでいるという(令和2年国勢調査)。耐震基準を満たしたマンションは、被害が軽微であれば在宅避難を希望する人が多くいると考える。在宅避難を継続するためにも、各家庭の備蓄とマンション全体での備えが重要である。現在、東京都でマンション防災のリーフレットの作成やセミナーの開催などを通して啓発に努めている。また、マンションの備蓄品の一部について補助する事業もあるが十分ではない。区内のマンション防災・備蓄を強く進めていくためにも、自治会や管理組合と備蓄倉庫の設置に向けた取り組みや支援が必要と考えるが伺う。

また、高台まちづくりが進む新田三丁目地区には、超過洪水時において越水・浸食・浸透による堤防の決壊を防ぎ壊滅的な被害を回避し、地震発生時にも液状化による堤防の大規模な損傷を回避する高規格堤防があり、その上には UR 都市機構の高層マンション群もある。UR 都市機構に対しても備蓄を働きかけるべきと思うが、併せて伺う。

⑩ 在宅避難をしたくてもトイレの問題により避難所へ向かう区民も多くいると考えられる。現在区では避難所への避難者想定数に対し一人当たり5回分の簡易トイレを備蓄しているが、各家庭内における簡易トイレの備蓄も大切である。積極的に働きかけるべきと思うが見解を伺う。

⑪ 新田・小台・宮城地区は、隅田川と荒川に挟まれ、首都直下地震により橋が使えなくなった場合には、陸の孤島になりかねず、支援が遅れることも想定しなければならない。また、台風が直撃し、荒川の越水や決壊が懸念される事態に至った場合にも、高齢者等には自宅近くに避難できる場所が必要である。この度、板橋区は、民間企業3者と「防災施設整備等に関する4者基本合意書」を結んだという。区においても、浸水地域に取り残された区民の命を守るための有効な施設として必要である。例えば、新田三丁目にある東京消防庁第六消防方面本部機動部隊に隣接する空き地を利用し、高台広場、避難施設、避難路等の整備、災害時の支援物資の保管・配送拠点となる施設の設置を進めるべ

20番石毛かずあき	
行政区分	質問の要旨
	<p>きと思うが伺う。</p> <p>⑫ 区は現在、宮城小学校の改築に向けての作業を進めていると聞く。足立区学校施設の個別計画には「学校施設は、地震や水害時における避難所として重要な役割を担っている」「避難所としての十分な備蓄スペースの確保」と記載されている。今後進める設計では、小台・宮城地区の地域特性を踏まえ、災害対策の機能を含めた視点を取り入れた学校にすべきと思うが伺う。</p>